

大阪公立大学 専任教員募集要項

〔工学研究院・工学研究科電子物理系専攻電子物理工学分野・工学部電子物理学科〕

2026年8月31日

人事委員会

大阪公立大学では、下記のとおり専任教員を募集します。

1	募集人員	教授 1名	
2	所 属	工学研究院 大学院工学研究科 電子物理系専攻 電子物理工学分野 工学部電子物理工学科 （2028年度の工学再編以降は以下の再編後の新学科も担当する） 工学部電子物理工学科	
3	研究分野の内容	量子論を基礎と応用の両面から推進する、意欲的な理論研究者を募集します。電子物理工学分野では、半導体に関する研究・教育活動と並行して、量子科学、量子技術、量子物質、量子情報に関する人材育成を進めています。当分野の教員と連携し、特に実験研究とのシナジー創出にも意欲を有し、研究・教育活動に熱心に取り組む方を求めます。半導体研究のさらなる活性化に加え、光量子、スピンの、超伝導、トポロジカル量子、量子情報などの最先端研究を切り拓き、量子未来社会の実現に貢献できる方を期待します。 また、学部・大学院における教育および大学運営にも積極的に参画できる方を希望します。	
4	職務内容 (予定)	教育	・担当授業科目（予定） 〈学部（学域・機構）〉電子物理工学概論、量子力学、 電子物理工学卒業研究 〈研究科〉電子物理系特別演習 第1，第2，第3，第4 電子物理系特別研究 第1，第2 ・大学院・学部（学域・機構）における専門分野の教育及び基幹教育。 ※大阪市立大学および大阪府立大学の学生が在学中は、当該学生に係る教育も担当していただきます。
		研究	・広く量子論の基礎・応用に関する理論研究。半導体および量子物質における新奇量子現象の理論的解明と機能開拓や光量子、スピン、超伝導、トポロジカル量子、量子情報を軸とする量子技術基盤の創出など。 ・研究室を運営。

		その他	・社会貢献にかかる業務 ・大学運営にかかる業務
		変更の範囲	・教育、研究、大学の管理運営の範囲内
5	着任予定時期	2027年4月1日以降の可能な限り早い時期	
6	勤務形態	常 勤（任期の定め：なし）	
7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/	
8	勤務場所	大阪公立大学 中百舌鳥キャンパス	
	勤務場所 (変更の範囲)	法人の定める事業場	
9	応募資格	・着任日時点で博士の学位を有する者 ・大学院、学部における講義科目、演習科目等の専門教育及び基幹教育を熱意と責任をもって遂行できる者 ・大学の管理運営に関する能力と熱意のある方 ・学校教育法第9条に規定する欠格条項に該当しない者	
10	応募書類	・履歴書（工学様式1） ・教育・研究業績がわかる資料（工学様式2） ・主要な論文5点以内の別刷り（コピー可） ・提出した論文の概要（様式不問） 各論文について200字から400字程度で作成してください。 ・これまでの研究概要（様式不問） A4用紙1ページ以内で作成してください ・今後の教育と研究に関する抱負（様式不問） 教育と研究に関し、それぞれA4用紙1ページ以内で作成してください。 ・自己アピール（A4サイズ1枚程度、様式不問） ・推薦書2通、もしくは問い合わせのできる方2名の氏名と連絡先 ※ 工学様式1および工学様式2は、WordまたはExcelのデータおよびPDFを提出すること ※ 提出書類はすべてA4判とし、各書類に氏名を記入してください。	
11	応募締切	2026年11月5日（木）	
12	選考方法	（1）1次選考（書類選考） （2）2次選考（必要に応じて面接等をおこなう） ※ なお、面接等に要する経費は、応募者の負担とします。	

13	書類提出方法	・以下 URL より応募書類をご提出ください。 https://logoform.jp/f/hHZBD ・応募書類は 1 つの zip ファイルにまとめたうえで、zip ファイル名を「工学研究科電子物理工学分野所属教員応募書類＋氏名」としてください。パスワードの設定は不要です。 ※ 提出書類に記載された個人情報は、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。
14	問合せ先	〔専門分野関係〕 大阪公立大学 工学研究院 大学院工学研究科 電子物理工学分野 担当者：分野長 安藤 裕一郎 Mail：yuichiro.ando(at)omu.ac.jp ※（at）を@に置き換えてください 電話：072－254－7619 〔募集全般〕 公立大学法人大阪人事委員会事務局 電話：06-6967-1824（ダイヤルイン）
15	その他	・本募集は、公立大学法人大阪が、「大阪公立大学」に勤務する教員として採用するものです。 ・大阪公立大学では、多様性の確保および国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。